

令和4年度決算概要

公立学校共済組合青森支部

1 一般的事項

(1) 組合員数・被扶養者数

令和4年度末における組合員数は13,024人で、令和4年10月からの非常勤職員への適用拡大により、一般組合員から短期組合員へ種別変更となり、前年度と比較し253人の増となっている。

被扶養者数は8,919人で292人の減となっている。

(単位：人)

年 度		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A-B)	前年度比 (A/B)	
項 目						
組 合 員 数	一般組合員	男	5,238	5,885	△ 647	89.0%
		女	5,786	6,580	△ 794	87.9%
		計	11,024	12,465	△ 1,441	88.4%
	船員組合員	23	24	△ 1	95.8%	
	短期組合員	1,691	0	1,691	—	
	任意継続組合員	286	282	4	101.4%	
	計	13,024	12,771	253	102.0%	
被扶養者数		8,919	9,211	△ 292	96.8%	
組合員一人当たり 被扶養者数		0.68	0.72	△ 0.04	94.4%	

(2) 年度末標準報酬月額・平均標準報酬月額

掛金及び負担金の算定基礎となる標準報酬月額は、前年度末と比較して47,634,000円の減、組合員一人当たりの平均標準報酬月額は11,495円の減となっている。

(単位：円)

年 度		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
項 目					
一	般 組 合 員	4,557,050,000	5,041,002,000	△ 483,952,000	90.4%
年	度 末 標 準 報 酬 月 額				
一	人 当 た り	413,375	404,413	8,962	102.2%
平	均 標 準 報 酬 月 額				
船	員 組 合 員	7,810,000	7,890,000	△ 80,000	99.0%
年	度 末 標 準 報 酬 月 額				
一	人 当 た り	339,565	328,750	10,815	103.3%
平	均 標 準 報 酬 月 額				
短	期 組 合 員	436,398,000	0	436,398,000	—
年	度 末 標 準 報 酬 月 額				
一	人 当 た り	258,071	—	—	—
平	均 標 準 報 酬 月 額				
任	意 継 続 組 合 員	103,810,000	103,810,000	0	100.0%
年	度 末 標 準 報 酬 月 額				
一	人 当 た り	362,972	368,121	△ 5,149	98.6%
平	均 標 準 報 酬 月 額				
全	組 合 員 (合 計)	5,105,068,000	5,152,702,000	△ 47,634,000	99.1%
年	度 末 標 準 報 酬 月 額				
一	人 当 た り	391,974	403,469	△ 11,495	97.2%
平	均 標 準 報 酬 月 額				

2 短期経理

この経理は、組合員の医療給付等の短期給付に係る事業を行う経理で、本部で予算管理を行っている。

(1) 財源率

- ① 令和4年度の短期給付における標準報酬月額・標準期末手当等に係る短期掛金・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区分	令和4年度				令和3年度	
	掛金		負担金		掛金	負担金
	9月まで	10月から	9月まで	10月から		
一般組合員	42.10	46.60	42.18	46.68	42.10	42.20
船員組合員	40.14	44.43	44.14	48.85	40.06	44.24
短期組合員	—	46.60	—	48.85	—	—
任意継続組合員	84.2	93.2	—	—	84.2	—

※ 負担金率には以下の公的負担率が含まれている。

(単位：千分率)

・育児・介護休業手当金に係る公的負担率

	令和4年度	令和3年度
	0.08	0.10

- ② 令和4年度の介護保険における標準報酬月額・標準期末手当等に係る介護掛金・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区分	令和4年度		令和3年度	
	掛金	負担金	掛金	負担金
一般組合員	8.82	8.82	8.90	8.90
船員組合員	8.82	8.82	8.90	8.90
短期組合員	8.82	8.82	8.90	8.90
任意継続組合員	17.64	—	17.80	—

(2) 給付

令和4年度の給付総額は、3,512,688,241円で前年度と比較し、40,551,454円(1.1%)の減となっている。

(単位：円)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			(A-B)	(A/B)
保健給付	3,122,045,011	3,157,109,775	△ 35,064,764	98.9%
直営保健給付	157,136	54,222	102,914	289.8%
休業給付	298,276,860	304,490,450	△ 6,213,590	98.0%
災害給付	0	0	0	—
法定給付計	3,420,479,007	3,461,654,447	△ 41,175,440	98.8%
附加給付	37,669,134	37,375,348	293,786	100.8%
一部負担金払戻金	54,540,100	54,209,900	330,200	100.6%
合計	3,512,688,241	3,553,239,695	△ 40,551,454	98.9%

(3) 給付内訳

① 給付実績

(単位：円・件)

区 分	令和4年度				令和3年度				
	法定給付		附加給付、一部負担金払戻金		法定給付		附加給付、一部負担金払戻金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
保健給付	医療費	293,197	3,042,600,680	891	24,417,400	288,815	3,085,803,340	878	24,001,400
	出産費	144	61,765,558	146	7,300,000	138	57,949,804	128	6,400,000
	家族出産費	40	16,778,773	38	1,900,000	28	12,206,631	29	1,450,000
	埋葬料	14	700,000	14	350,000	16	800,000	16	400,000
	家族埋葬料	4	200,000	4	100,000	7	350,000	7	175,000
	計	293,399	3,122,045,011	1,093	34,067,400	289,004	3,157,109,775	1,058	32,426,400
直営保健給付	15	157,136	0	0	4	54,222	0	0	
休業給付	1,687	298,276,860	22	3,601,734	1,713	304,490,450	21	4,948,948	
災害給付	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部負担金払戻金	-	-	2,068	54,540,100	-	-	2,048	54,209,900	
計	295,101	3,420,479,007	3,183	92,209,234	290,721	3,461,654,447	3,127	91,585,248	

② 医療費の法定給付内訳 (①給付実績の太枠部分)

(単位：円・件・日)

区 分	令和4年度						令和3年度						
	件数	日数	金額	1件当たり		1日当たりの金額	件数	日数	金額	1件当たり		1日当たりの金額	
				日数	金額					日数	金額		
本人	入院	1,019	7,340	349,745,221	7.2	343,224	47,649	1,073	8,859	424,109,571	8.3	395,256	47,873
	一般外来	93,012	127,901	790,538,454	1.4	8,499	6,181	90,263	126,205	757,995,675	1.4	8,398	6,006
	歯科	22,045	35,305	193,666,625	1.6	8,785	5,486	23,080	37,808	199,816,455	1.6	8,658	5,285
	薬剤支給	59,586	68,021	411,016,650	1.1	6,898	6,042	57,374	66,231	409,184,542	1.2	7,132	6,178
	移送費	0	-	0	-	0	-	1	-	4,370	-	0	-
	入院食事療養	882	16,786	3,852,722	19.0	4,368	230	930	20,444	4,809,029	22.0	5,171	235
	訪問看護	7	73	728,943	10.4	104,135	9,986	11	65	609,392	5.9	55,399	9,375
	小計	176,551	255,426	1,749,548,615	1.4	9,910	6,850	172,732	259,612	1,796,529,034	1.5	10,401	6,920
家族	入院	598	6,366	211,325,159	10.6	353,387	33,196	684	7,127	225,917,996	10.4	330,289	31,699
	一般外来	58,855	84,710	482,223,242	1.4	8,193	5,693	58,190	87,478	441,341,391	1.5	7,584	5,045
	歯科	13,792	19,973	106,854,113	1.4	7,748	5,350	14,270	21,219	111,889,984	1.5	7,841	5,273
	薬剤支給	40,439	49,596	242,730,484	1.2	6,002	4,894	39,834	50,284	228,630,131	1.3	5,740	4,547
	移送費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	入院食事療養	503	16,145	3,376,962	32.1	6,714	209	583	16,901	3,554,895	29.0	6,098	210
	訪問看護	51	213	1,822,454	4.2	35,734	8,556	58	295	2,430,925	5.1	41,913	8,240
	小計	114,238	177,003	1,048,332,414	1.5	9,177	5,923	113,619	183,304	1,013,765,322	1.6	8,922	5,531
高額療養の給付	1,691	-	225,909,981	-	133,595	-	1,738	-	254,222,650	-	146,273	-	
高額療養費	717	-	18,809,670	-	26,234	-	726	-	21,286,334	-	29,320	-	
高額介護合算療養費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
合計	293,197	432,429	3,042,600,680	-	-	-	288,815	442,916	3,085,803,340	-	-	-	

(4) 収 入

令和4年度の収入総額は、短期及び介護の負担金・掛金、任意継続掛金、その他を含めて8,348,446,654円で、組合員数及び掛金・負担金率の増加により短期負担金・掛金は増、掛金・負担金率の減少により介護負担金・掛金は減となり、前年度と比較し270,836,519円(3.4%)の増となっている。

(単位：円)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前 年 対 比		組 合 員 一 人 当 た り の 平 均 金 額	
			(A-B)	(A/B)	令和4年度	令和3年度
短 期 負 担 金	3,561,287,460	3,415,970,880	145,316,580	104.3%	322,376	273,518
┌ 短期負担金(小)	2,684,338,442	2,586,594,201	97,744,241	103.8%	242,993	207,110
└ 短期期末手当等負担金	876,949,018	829,376,679	47,572,339	105.7%	79,383	66,409
介 護 負 担 金	547,038,546	560,441,479	△ 13,402,933	97.6%	59,831	59,825
┌ 介護負担金(小)	410,524,005	422,506,589	△ 11,982,584	97.2%	44,900	45,101
└ 介護期末手当等負担金	136,514,541	137,934,890	△ 1,420,349	99.0%	14,931	14,724
短 期 掛 金	3,554,532,467	3,407,594,626	146,937,841	104.3%	321,765	272,848
┌ 短期標準報酬月額掛金	2,679,235,587	2,580,222,829	99,012,758	103.8%	242,531	206,600
└ 短期標準期末手当等掛金	875,296,880	827,371,797	47,925,083	105.8%	79,234	66,248
介 護 掛 金	547,000,575	560,440,778	△ 13,440,203	97.6%	59,827	59,825
┌ 介護標準報酬月額掛金	410,494,055	422,506,543	△ 12,012,488	97.2%	44,897	45,101
└ 介護標準期末手当等掛金	136,506,520	137,934,235	△ 1,427,715	99.0%	14,930	14,724
短期任意継続掛金	117,907,312	112,073,331	5,833,981	105.2%	412,263	397,423
介護任意継続掛金	18,260,410	19,974,997	△ 1,714,587	91.4%	89,953	87,227
雑 収 入	0	0	0	—	—	—
賠 償 金	2,336,342	179,347	2,156,995	—	—	—
前期損益修正益	83,542	934,697	△ 851,155	—	—	—
計	8,348,446,654	8,077,610,135	270,836,519	103.4%	—	—

※網掛けは内訳である。

3 厚生年金保険経理

この経理は、老齢厚生年金等の給付に係る事業を行う経理で、すべて本部で予算管理を行っている。

(1) 財源率

令和4年度の標準報酬月額・標準期末手当等に係る組合員保険料・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	組合員保険料	負担金	組合員保険料	負担金
一般組合員 ※船員組合員は一般組合員と同率である。	91.50	133.10	91.50	131.50
追加費用 (4月1日の標準報酬月額)	義務教育職員	29.0	29.3	
	その他の教職員	16.3	16.3	

※ 負担金率には下記の公的負担率が含まれている。

(単位：千分率)

・基礎年金拠出
金に係る公的負
担率

	令和4年度	令和3年度
	41.6	40.0

(2) 収 入

令和4年度の収入総額は、負担金・組合員保険料 18,182,965,098円で、厚生年金保険が適用となる一般組合員の減少により、前年度と比較して 812,966,973円 (4.3%) の減となり、本部へ送金している。

(単位：円)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前 年 対 比		組合員一人当たりの平均金額	
			(A-B)	(A/B)	令和4年度	令和3年度
負 担 金	11,391,274,019	11,831,263,084	△ 439,989,065	96.3%	1,031,164	947,335
負担金 (小)	7,473,447,623	7,825,979,912	△ 352,532,289	95.5%	676,514	626,630
期末手当等負担金	2,444,119,161	2,502,675,226	△ 58,556,065	97.7%	221,247	200,390
追加費用負担金	1,473,707,235	1,502,607,946	△ 28,900,711	98.1%	133,403	120,315
組 合 員 保 険 料	6,791,549,697	7,162,098,161	△ 370,548,464	94.8%	614,787	573,473
標準報酬月額保険料	5,113,707,714	5,422,854,280	△ 309,146,566	94.3%	462,905	434,210
標準期末手当等保険料	1,677,841,983	1,739,243,881	△ 61,401,898	96.5%	151,882	139,262
前 期 損 益 修 正 益	141,382	2,570,826	△ 2,429,444	—	—	—
計	18,182,965,098	18,995,932,071	△ 812,966,973	95.7%	—	—

※網掛けは内訳である。

4 経過的長期経理

この経理は、公務等給付負担金の徴収や、旧長期経理に係る事務処理を行う経理で、すべて本部で予算管理を行っている。

(1) 財源率

(単位：千分率)

区 分		令和4年度	令和3年度
一般組合員 ※船員組合員は一般組合員と同率である。		0.1105	0.1001
追加費用 (4月1日の標準報酬月額)	義務教育職員	2.2	2.2
	その他の教職員	1.8	1.9

(2) 収 入

令和4年度の収入総額は、負担金等 130,042,982円で、適用となる一般組合員の減少により、前年度と比較して 2,996,326円 (2.3%) の減となり、本部へ送金している。

(単位：円)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前 年 対 比		組合員一人当たりの平均金額	
			(A-B)	(A/B)	令和4年度	令和3年度
負 担 金	130,042,920	133,038,148	△ 2,995,228	97.7%	11,772	10,652
負担金 (小)	6,271,292	6,018,176	253,116	104.2%	568	482
期末手当等負担金	2,036,494	1,912,009	124,485	106.5%	184	153
追加費用負担金	121,735,134	125,107,963	△ 3,372,829	97.3%	11,020	10,017
前期損益修正益	62	1,160	△ 1,098	—	—	—
計	130,042,982	133,039,308	△ 2,996,326	97.7%	—	—

※網掛けは内訳である。

5 退職等年金経理

この経理は、被用者年金一元化に伴い創設された、年金払い退職給付を行う経理で、すべて本部で予算管理を行っている。

(1) 財源率

令和4年度の標準報酬月額・標準期末手当等に係る掛金・負担金率は、次表のとおりである。

(単位：千分率)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員 ※船員組合員は一般組合員と同率である。	7.5	7.5	7.5	7.5

(2) 収 入

令和4年度の収入総額は、負担金・掛金その他を含めて 1,113,888,888円で、年金払い退職給付が適用となる一般組合員の減少により、前年度と比較して 61,055,303円 (5.2%) の減となり、本部へ送金している。

(単位：円)

年 度 区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前 年 対 比		組合員一人当たりの平均金額	
			(A-B)	(A/B)	令和4年度	令和3年度
負 担 金	556,942,168	587,394,956	△ 30,452,788	94.8%	50,416	47,033
負担金 (小)	419,371,995	444,769,995	△ 25,398,000	94.3%	37,963	35,613
期末手当等負担金	137,570,173	142,624,961	△ 5,054,788	96.5%	12,453	11,420
組 合 員 掛 金	556,937,212	587,390,746	△ 30,453,534	94.8%	50,415	47,033
標準報酬月額掛金	419,371,995	444,765,908	△ 25,393,913	94.3%	37,963	35,613
標準期末手当等掛金	137,565,217	142,624,838	△ 5,059,621	96.5%	12,453	11,420
前期損益修正益	9,508	158,489	△ 148,981	—	—	—
計	1,113,888,888	1,174,944,191	△ 61,055,303	94.8%	—	—

※網掛けは内訳である。

6 業務経理

この経理は、短期給付及び長期給付の事務に要する費用を処理する経理であり、この費用は地方公共団体の負担金等によってまかなわれている。

令和4年度の収入総額は83,031,949円となっており、内訳は前年度より繰越金及び負担金等である。

支出総額は、79,918,147円となっており、職員4人分の人件費、事務費等を支出したほか、運営規則第47条第4項の規定等に基づき46,830,000円を本部へ送金した。

収入総額から支出総額を差し引いた3,113,802円が翌年度への繰越金となっている。

収支状況

(単位：円)

予算・決算 科目	変更予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (収入 B-A) (支出 A-B)	備考
①収入				
前年度より繰越金	4,911,000	4,911,623	623	
負担金	78,089,000	78,120,033	31,033	地方公共団体等の負担金
前期損益修正益	0	293	293	過年度負担金追徴分
計	83,000,000	83,031,949	31,949	
②支出				
職員給与	28,719,000	28,503,466	215,534	職員4人
社会保険負担金	4,353,000	4,346,486	6,514	
厚生費	73,000	32,380	40,620	職員定期健康診断費用
旅費	286,000	6,728	279,272	
事務費	384,000	132,320	251,680	印刷消耗品費等
消費税	122,000	65,820	56,180	
前期損益修正損	1,000	947	53	過年度負担金返納分
小計	33,938,000	33,088,147	849,853	
本部への回送金	46,830,000	46,830,000	0	共済組合本部事務費
本部への回送金 (短期システム)	0	0	0	システム開発費
計	80,768,000	79,918,147	849,853	
収支差額	2,232,000	3,113,802	881,802	翌年度へ繰越

7 保健経理

この経理は、組合員及びその家族を対象とした健診事業及び健康づくり事業、各種セミナー等を運営、開催するための経理である。収入は、本部からの回送金や地方公共団体からの補助金等によるものである。

(1) 財源率

令和4年度の標準報酬月額・標準期末手当等に係る掛金・負担金率は、次表のとおりである。
(単位：千分率)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
一 般 組 合 員	1.41	1.41	1.41	1.41
船 員 組 合 員	1.41	1.41	1.41	1.41

(2) 収支状況

令和4年度の収入総額は、367,255,430円となっており、内訳は前年度より繰越金が105,558,588円、本部より回送金が221,051,000円、補助金等が40,645,842円である。

支出総額は、270,664,973円となっており、内訳の主なものは、特定健康診査等費・厚生事業費で211,099,833円、職員6人分、再任用職員1人分及び非常勤事務員2人分の人件費、事務費、旅費等が59,565,140円である。

収入総額から支出総額を差し引いた96,590,457円が翌年度への繰越金となっている。

(単位：円)

予算・決算 科 目	変更予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (収入 B-A) (支出 A-B)	備 考
--------------	--------------	--------------	-----------------------------	-----

① 収 入

前年度より繰越金	105,558,000	105,558,588	588	
本部より回送金	221,051,000	221,051,000	0	
負 担 金	1,407,000	1,407,042	42	青森県特定健診負担金
補 助 金	39,238,000	39,238,800	800	青森県人間ドック負担金等
計	367,254,000	367,255,430	1,430	

② 支 出

特定健康診査等費	144,693,000	112,287,388	32,405,612	
厚 生 事 業 費	110,659,000	98,812,445	11,846,555	
職 員 給 与	47,252,000	46,497,433	754,567	職員6人 再任用職員1人 非常勤事務員2人
社会保険負担金	7,750,000	7,735,463	14,537	
厚 生 費	160,000	37,570	122,430	職員定期健康診断費用
旅 費	859,000	309,426	549,574	
事 務 費	3,993,000	2,723,769	1,269,231	印刷消耗品費・通信運搬費等
賃 借 料	870,000	808,000	62,000	職員用OA機器リース費用
普 及 費	1,439,000	915,684	523,316	福利あおもり印刷代等
公 租 公 課 等	15,000	2,148	12,852	保険者協議会負担金
消 費 税	807,000	523,072	283,928	
雑 費	393,000	9,300	383,700	退職者感謝状代
前期損益修正損	4,000	3,275	725	過年度電話料
計	318,894,000	270,664,973	48,229,027	

収 支 差 額	48,360,000	96,590,457	48,230,457	翌年度へ繰越
---------	------------	------------	------------	--------

(3) 特定健康診査等費・厚生事業費実施状況

【特定健康診査等費】

(単位：円)

事業名	事業概要	変更予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	参考 (R3決算額)
特定健康診査	40歳以上75歳未満の被扶養者、任意継続組合員及びその被扶養者を対象に指定医療機関で実施した。 受診者計 [1,018 人]	17,710,000	8,160,715	9,549,285	7,798,337
特定保健指導	動機付け支援及び積極的支援に該当した者を対象に指定医療機関で実施した。 受診者計 [481 人]	24,186,000	7,791,372	16,394,628	7,663,623
詳細な健診項目	40歳以上75歳未満の組合員の詳細な健診項目(眼底検査、血清クレアチニン検査)を指定医療機関で実施した。 受診者計 [2,719 人]	2,275,000	1,950,740	324,260	2,027,256
特定健診等事務費	特定健診等の受診券・利用券発行送付費用、健診データ作成に係る処理費用及び特定健診結果の個別通知にかかる費用を支出した。	5,408,000	3,836,296	1,571,704	2,918,471
小計 (特定健診等特別配分額)		49,579,000	21,739,123	27,839,877	20,407,687
宿泊ドック	指定年齢の組合員等を対象に、東北中央病院で実施した。 受診者計 [327 人]	24,771,000	24,070,837	700,163	19,742,338
一日ドック	指定年齢の組合員を対象に、県内19健診機関で実施した。 受診者計 [2,126 人]	70,343,000	66,477,428	3,865,572	66,238,142
小計 (人間ドック等事業費)		95,114,000	90,548,265	4,565,735	85,980,480
特定健康診査等費 [計 6,671 人]		144,693,000	112,287,388	32,405,612	106,388,167

【厚生事業費(健診事業費)】

(単位：円)

ヤングヘルスチェック	指定年齢の組合員を対象に、県内14健診機関で実施した。 受診者計 [350 人]	5,309,000	4,706,007	602,993	4,799,306
脳検診	指定年齢の組合員を対象に、県内12健診機関で実施した。 受診者計 [740 人]	16,663,000	15,577,937	1,085,063	16,876,320
乳がん検診	30歳以上の女性組合員を対象に、県内17健診機関で実施した。 受診者計 [2,701 人]	16,233,000	15,105,238	1,127,762	14,043,286
子宮がん検診	女性組合員を対象に、県内14健診機関で実施した。 受診者計 [2,747 人]	13,286,000	12,412,132	873,868	12,568,974
大腸がん検診	30歳以上の組合員を対象に、県内13健診機関で実施した。 受診者計 [2,957 人]	5,858,000	5,544,588	313,412	6,991,338
歯科健診	指定年齢の組合員を対象に、県内健診機関で実施した。 受診者計 [398 人]	3,055,000	1,870,600	1,184,400	4,657,700
被扶養者一日ドック	指定年齢の被扶養者を対象に県内19健診機関で実施した。 受診者計 [129 人]	3,599,000	2,870,930	728,070	2,143,744
健診等事務費	健診事業に係る事務費	582,000	581,453	547	179,432
健診事業費① [計 10,022 人]		64,585,000	58,668,885	5,916,115	62,260,100

【厚生事業費(健康づくり事業費)】

(単位：円)

事業名	事業概要	変更予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	参考 (R3決算額)
へるすあっぷぶ セミナー	心とからだの健康づくりについて啓発するためのセミナーは、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、学習動画配信で実施した。 参加者計 [182 人]	1,572,000	1,364,000	208,000	1,055,920
こころの 健康相談	組合員とその被扶養者の心の健康の保持増進を支援するための個別の面談相談を、県内4医療機関で実施した。 利用者計 [7 人]	73,000	46,200	26,800	26,400
管理監督者の メンタルヘルス 研修	管理監督者向けの研修会は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、学習動画配信で実施した。 参加者計 [192 人]	578,000	338,536	239,464	466,730
ヘルスチェック WEB事業	パソコンや携帯電話を利用し、気軽にストレスチェックを行うことにより、メンタルヘルスの保持増進するメンタルヘルスチェックを実施した。 参加者計 [のべ 28,567 人]	158,000	157,080	920	156,420
歩こう歩けば コンペ2022	歩くことにより、組合員の運動不足の解消及び運動習慣のきっかけをつくり、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防し健康の保持増進を支援するため実施した。 参加者計 [3,201 人]	8,390,000	8,556,768	△ 166,768	8,189,343
がん検診コールリ コール事業	がん検診受診者で、精密検査未受診者に対し、電話等により繰り返し個別の受診勧奨を行った。 該当者計 [34 人]	79,000	18,250	60,750	37,500
復職支援 プログラム	復職・復帰訓練が近づいた組合員に復職支援プログラムを提供することにより、スムーズに職場復帰できるよう支援する。 該当者計 [15 人]	1,776,000	1,302,060	473,940	1,058,726
	病気休暇及び休職している組合員の不安を軽減し、復職の見通しができるように支援するお話の会は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンラインで開催した。 該当者計 [11 人]	50,000	50,000	0	50,000
職場で 取り組む 健康づくり 事業	各所属所や組合員で構成される団体が企画立案する健康づくりのための研修会等の健康教育を支援することにより、組合員の心身の健康の保持増進を促進する事業を県内22か所で実施した。 参加者計 [636 人]	536,000	392,300	143,700	252,770
	組合員の健康診断の結果に基づいた保健指導を、各所属所に出向いて実施することにより、組合員の利便性を図り、生活習慣病の発症及び重症化を予防する事業を県内2か所で実施した。 参加者計 [17 人]	429,000	0	429,000	10,560
	希望する所属所の組合員にストレスチェックを行い、ストレス状況に応じた適切なヘルスキューアの実施を支援するとともに、管理監督者が所属所のストレス状況を把握することにより職場におけるメンタルヘルスキューアを推進する事業を県内23所属所で実施した。 参加者計 [447 人]	1,090,000	1,041,040	48,960	1,240,360
	組合員が、職場にてメンタルヘルスに関する相談を気軽に受けることができるよう、産業カウンセラーを派遣し、組合員のメンタルヘルスの保持増進及び不調への気づきとケアを支援する事業を県内22か所で実施した。 参加者計 [177 人]	1,233,000	1,004,750	228,250	478,250
ヘルスリテラシー 普及事業	健康に関する知識を普及し、組合員の健康教養を高めるために健康検定を実施した。 該当者計 [409 人]	770,000	770,000	0	694,848

生活習慣病 重症化予防事業	前年度の健診結果において、ハイリスクの組合員に対し、保健師が個別にアプローチすることにより健康管理への意識を高め、生活習慣病の重症化を予防する。 該当者計 [1,649 人]	1,403,000	441,371	961,629	343,790
健康ポイント 付与事業	個人で健康ポイントプログラムや、健康づくり事業に参加した者に対し、商品と交換できる健康ポイントを付与した。 該当者計 [408 人]	2,848,000	881,072	1,966,928	1,681,438
トータルライフ サポート事業 (健康づくり編)	組合員の多様なニーズに対応するため、福利厚生代行業者に健康づくり事業を委託し実施した。	4,679,000	4,625,913	53,087	4,651,302
健康づくり 事業事務費	健康づくり事業に係る事務費	1,769,000	1,650,747	118,253	405,783
健康づくり事業費② 〔計 35,952 人〕		27,433,000	22,640,087	4,792,913	20,800,140
健康管理事業費①+②		92,018,000	81,308,972	10,709,028	83,060,240

【厚生事業費(一般事業費)】

(単位：円)

事業名	事業概要	変更予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	参考 (R3決算額)	
ライフデザイン セミナー (退職準備型)	55歳以上の組合員及び家族を対象に、退職後を見通した生活設計を支援するためのセミナーをオンラインで開催した。 参加者計 [140 人]	70,000	70,000	0	82,800	
ライフデザイン セミナー (生活充実型)	組合員及び家族を対象に、生涯生活設計を支援するためのセミナーをオンラインで開催した。 参加者計 [68 人]	100,000	100,000	0	0	
退職手続きガイド ブックの配付	生涯生活設計に関する施策を支援するための意識啓発資料を退職予定者に配付した。 配付部数計 [500 部]	525,000	525,000	0	525,000	
しおり等の発行	「福利厚生のしおり」を採用者に、「福利厚生ハンドブック追録」を所属所に配付した。 配付部数計 [2,600 部]	2,048,000	1,980,318	67,682	117,040	
健康づくり 情報誌配付	健康相談ポスター等を全組合員又は全所属所に配付した。 配付部数計 [14,060 部] (健康相談ポスター) (1,060部) (健康カレンダー) (13,000部)	2,570,000	1,948,551	621,449	2,070,706	
育児 支援	育児情報誌 配付	出産した組合員及び被扶養者に対し、概ね3歳まで定期的に育児情報誌を配付した。 配付部数計 [517 部]	1,216,000	1,209,248	6,752	1,022,621
	育児セミナー	育児中の組合員に対して、育児情報を提供するセミナーをオンラインで開催した。 該当者計 [27 人]	220,000	198,261	21,739	0
認知 予防 教室	認知症に対する正しい理解と知識を持つことにより、認知症予防及び将来への備えに資するセミナーを、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンラインで開催した。 参加者計 [106 人]	638,000	440,000	198,000	134,750	
トータルライフ サポート事業 (一般事業編)	組合員の多様なニーズに対応するため、福利厚生代行業者に一般事業を委託し実施した。	11,125,000	10,967,895	157,105	11,028,092	
復職支援に係る傷 害保険負担事業	精神性疾患により休職等している組合員の職場復帰に向けた訓練(試し出勤)及び復職支援プログラム中に発生した災害の補償を行うための傷害保険料を負担することにより、組合員が安心して職場復帰訓練に臨むことができるよう支援した。 適用者数計 [28 人]	129,000	64,200	64,800	97,370	
一般事業費計		18,641,000	17,503,473	1,137,527	15,078,379	
厚生事業費計		110,659,000	98,812,445	11,846,555	98,138,619	
特定健康診査等費・厚生事業費 合計		255,352,000	211,099,833	44,252,167	204,526,786	

8 貸付経理

この経理は、貸付事業を行う経理で、収入は、全額本部からの配分額である。

支出は、職員1人分及び非常勤事務員1人分の人件費、事務費等を含めて11,417,762円となった。

収支状況

(単位：円)

予算・決算 科目	変更予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (収入 B-A) (支出 A-B)	備考
-------------	--------------	------------	----------------------------	----

①収入

本部より回送金	12,596,000	12,596,000	0	組合員貸付金の償還金を充当
計	12,596,000	12,596,000	0	

②支出

職員給与	7,335,000	7,127,209	207,791	職員1人 非常勤事務員1人
社会保険負担金	1,228,000	1,224,393	3,607	
厚生費	37,000	16,190	20,810	職員定期健康診断費用
旅費	286,000	23,415	262,585	
事務費	2,736,000	2,527,711	208,289	印刷消耗品費・通信運搬費等
光熱水料	210,000	124,372	85,628	執務室の光熱水料
修繕費	191,000	0	191,000	
雑費	46,000	0	46,000	
公租公課等	160,000	83,600	76,400	全教福負担金等
消費税	367,000	290,678	76,322	
前期損益修正損	0	194	△ 194	過年度分光熱水料
計	12,596,000	11,417,762	1,178,238	

貸付金の状況等

①貸付金の状況

令和4年度の貸付状況は、貸付件数51件で、総額 97,200,000円、その内訳は、一般貸付けが38件で50,900,000円、住宅貸付けが4件で29,500,000円、その他が9件で16,800,000円となり、前年度と比べると件数は22件(30.1%)、金額は66,700,000円(40.7%)の減となった。

(単位：件・円)

種 類	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A-B)		前年度比 (A/B)		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
当 年 度 の 貸 付 金	一 般 貸 付 け	38	50,900,000	50	71,100,000	△ 12	△ 20,200,000	76.0%	71.6%
	住 宅 貸 付 け	4	29,500,000	5	59,100,000	△ 1	△ 29,600,000	80.0%	49.9%
	住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	—	—
	介護構造貸付け	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	—	—
	教 育 貸 付 け	8	15,600,000	15	30,300,000	△ 7	△ 14,700,000	53.3%	51.5%
	結 婚 貸 付 け	0	0	1	1,000,000	△ 1	△ 1,000,000	—	—
	葬 祭 貸 付 け	0	0	0	0	0	0	—	—
	災 害 貸 付 け	0	0	0	0	0	0	—	—
	医 療 貸 付 け	1	1,200,000	2	2,400,000	△ 1	△ 1,200,000	50.0%	50.0%
	高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	—	—
	出 産 貸 付 け	0	0	0	0	0	0	—	—
	計	51	97,200,000	73	163,900,000	△ 22	△ 66,700,000	69.9%	59.3%
年 度 末 の 貸 付 金 残 高	一 般 貸 付 け	228	188,677,504	246	213,989,445	△ 18	△ 25,311,941	92.7%	88.2%
	住 宅 貸 付 け	533	1,434,008,884	617	1,763,969,771	△ 84	△ 329,960,887	86.4%	81.3%
	住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	—	—
	介護構造貸付け	(41)	(41,439,378)	(47)	(51,880,499)	△ 6	△ 10,441,121	87.2%	79.9%
	教 育 貸 付 け	54	85,055,072	60	97,408,166	△ 6	△ 12,353,094	90.0%	87.3%
	結 婚 貸 付 け	5	2,968,565	5	3,987,798	0	△ 1,019,233	100.0%	74.4%
	葬 祭 貸 付 け	2	249,887	2	536,720	0	△ 286,833	100.0%	46.6%
	災 害 貸 付 け	0	0	0	0	0	0	—	—
	医 療 貸 付 け	2	2,255,483	4	3,634,058	△ 2	△ 1,378,575	50.0%	62.1%
	高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	—	—
	出 産 貸 付 け	0	0	0	0	0	0	—	—
	計	824	1,713,215,395	934	2,083,525,958	△ 110	△ 370,310,563	88.2%	82.2%

②貸付利率と最高限度額等

(R5.3.31現在)

種 類	貸付利率(年利)	最高限度額	償還回数
一 般 貸 付 け	1.32 %	200 万円	120 回以内
住 宅 貸 付 け	1.32 "	1,800 "	360 "
住宅災害貸付け	0.99 "	1,900 "	360 "
介護構造貸付け	1.06 "	300 "	360 "
教 育 貸 付 け	1.32 "	550 "	250 "
結 婚 貸 付 け	1.32 "	200 "	120 "
葬 祭 貸 付 け	1.32 "	200 "	120 "
災 害 貸 付 け	0.99 "	200 "	120 "
医 療 貸 付 け	1.32 "	120 "	110 "
高額医療貸付け	無 利 息	高額療養費相当額	—
出 産 貸 付 け	無 利 息	出産費相当額	—

※貸付利率には、貸付保険金料率0.06%が含まれています。